

脱炭素テクノロジー株式ファンド（愛称：カーボンZERO）

当期の運用状況と今後の見通しについて

※以下のコメントは、カンドリアム・エス・シー・イーが提供するコメントを基に大和アセットマネジメントが作成したものです。

2024年1月12日

平素は、「脱炭素テクノロジー株式ファンド（愛称：カーボンZERO）」をご愛顧賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、当ファンドは、2024年1月11日に決算を迎えました。当期（2023年7月12日～2024年1月11日）の運用状況、今後の運用方針についてまとめましたので、報告申し上げます。

今後ともパフォーマンスの向上をめざしてまいりますので、引き続きお引き立て賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

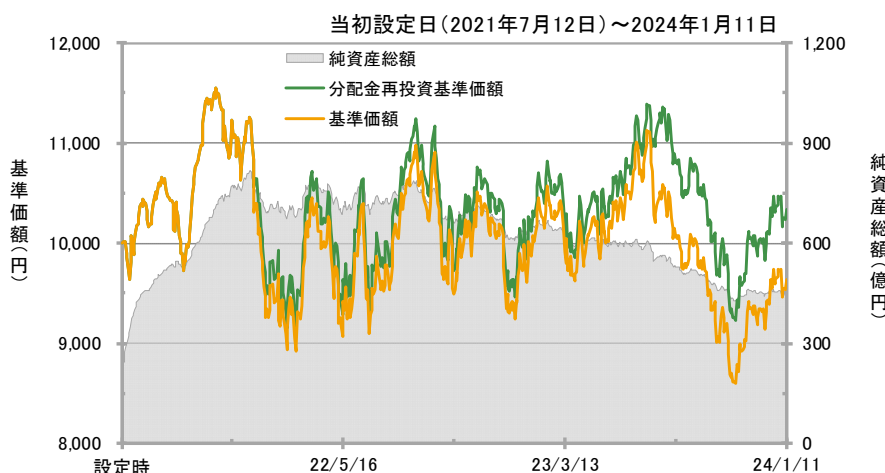
なお収益分配方針に従い、基準価額の水準等を勘案した結果、分配を見送りました。

■ 基準価額・純資産・分配の推移（2024年1月11日現在）

基準価額	9,629円
純資産総額	448億円

《分配の推移》（1万口当たり、税引前）

決算期	（年/月/日）	分配金
第1期	(22/1/11)	250円
第2期	(22/7/11)	0円
第3期	(23/1/11)	0円
第4期	(23/7/11)	500円
第5期	(24/1/11)	0円
分配金合計額		設定来：750円



※「分配金再投資基準価額」は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。

※基準価額の計算において、運用管理費用（信託報酬）は控除しています（後述のファンドの費用をご覧ください）。

※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

※分配金は、決算の都度、収益分配方針に基づいて委託会社（大和アセットマネジメント）が決定しますので、将来の分配金について、あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。今後の市場環境や運用状況によっては、分配金の変更あるいは分配金が支払われない場合もあります。

お伝えしたいポイント

- 金利上昇の影響により再生可能エネルギー関連は下落も、11月以降は回復傾向
- クリーンエネルギーへの投資増加や金利安定化が脱炭素関連銘柄の業績をサポート
- 脱炭素社会の実現に向けて高い成長が見込まれる脱炭素関連銘柄に投資

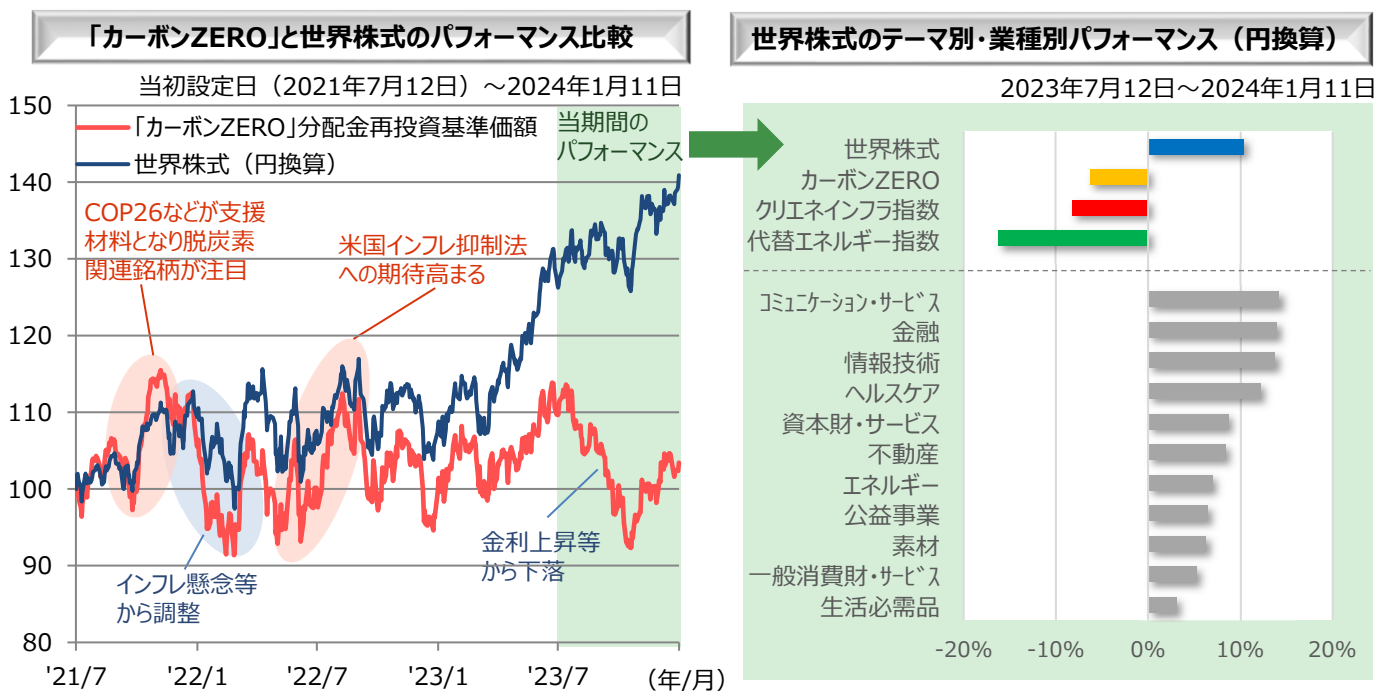
金利上昇の影響により再生可能エネルギー関連は下落も、11月以降は回復傾向

当期間（2023年7月12日～2024年1月11日）の世界株式市場は上昇しました。米国において力強い経済指標やインフレの高止まりを受けて長期金利が上昇したことや、政策金利の見通しが引き上げられたことから10月末にかけて下落しました。その後は、米国雇用市場の過熱感が緩和したことや、FOMC（米国連邦公開市場委員会）の利下げ開始時期が早まるとの期待が高まったことから、株式市場は大幅に上昇しました。

このような中、大幅な金利上昇による業績悪化懸念から再生可能エネルギー関連銘柄が下落したことなどを受けて、「カーボンZERO」は下落しました。個別銘柄では、ソーラーエッジテクノロジー（太陽光発電システム周辺機器メーカー）が製品需要の鈍化懸念を受けて大きく下落したほか、ネクストエラ・エナジー・パートナーズ（クリーンエネルギープロジェクトの取得および管理）が金利上昇によるプロジェクトの収益性低下を理由に成長見通しを引き下げたことを受けて下落し、マイナス寄与となりました。一方、金利上昇が一服した11月以降において、良好な7-9月期決算を受けてトップビルド（断熱材の販売・設置）などが買われたことを背景に基準価額は回復し、世界株式に対するパフォーマンスも改善傾向にあります。

運用状況：金利見通しに基づき一部銘柄を入れ替え

米国の高金利環境の長期化観測が高まったため、需要動向が金利の影響を受けやすい太陽光関連銘柄を売却しました。一方で比較的業績が安定し、金利がピークに達したのちの低下局面において良好なパフォーマンスが見込まれる水関連サービス会社など、金利感応度の高い銘柄の比率を上げました。



※2021年7月12日を100として指数化。

※「分配金再投資基準価額」は、分配金(税引前)を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。※基準価額の計算において、運用管理費用(信託報酬)は控除しています。※世界株式・業種別指数はMSCI ACWI Indexを使用しています。クリーンエネルギー指数はMSCI ACWI IMI Clean Energy Infrastructure Indexを使用しています。代替エネルギー指数はMSCI Global Alternative Energy Indexを使用しています。また、当ファンドのベンチマークではありません。※上記は過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

クリーンエネルギーへの投資増加や金利安定化が脱炭素関連銘柄の業績をサポート

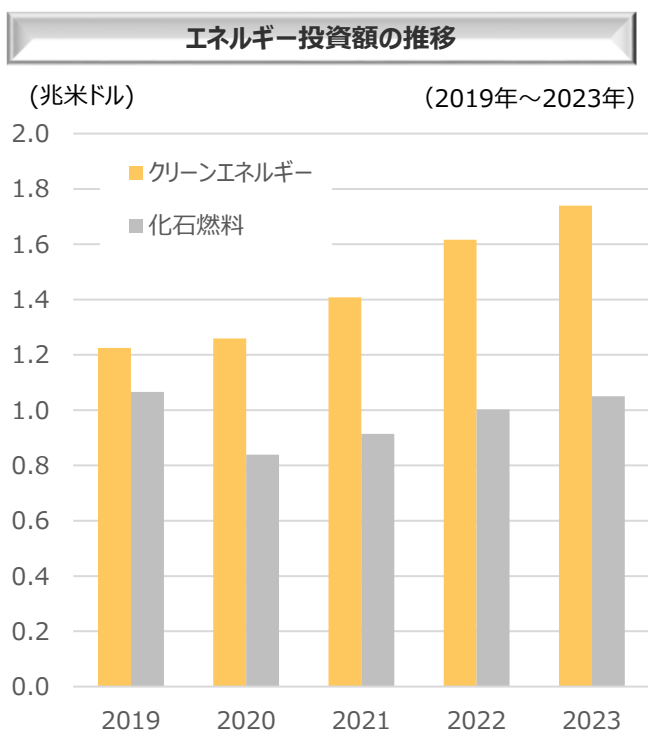
①「脱炭素」は長期的なテーマ：経済的・政治的背景から、「脱炭素」のテーマは今後も推進力を持ち続けると考えています。異常気象に代表されるように気候変動が目に見える形で深刻化しており、長期的に重要なテーマであり続けることは明白です。また、ウクライナ紛争などの地政学リスクの高まりは、従来型エネルギーへの依存の危うさを浮き彫りにし、再生可能エネルギーへの転換は世界的に急務となっています。

②脱炭素関連への投資拡大：2022年8月にインフレ抑制法が成立して以来、気候関連分野への投資が相次いで見られています。国連気候変動枠組条約第28回締約国会議（COP28）では再生可能エネルギー、省エネルギー分野の導入支援が強化されたため、市場規模がさらに拡大する可能性が高いとみています。企業の更なる投資拡大により「脱炭素ソリューションを提供する企業」への需要増加が期待されます。

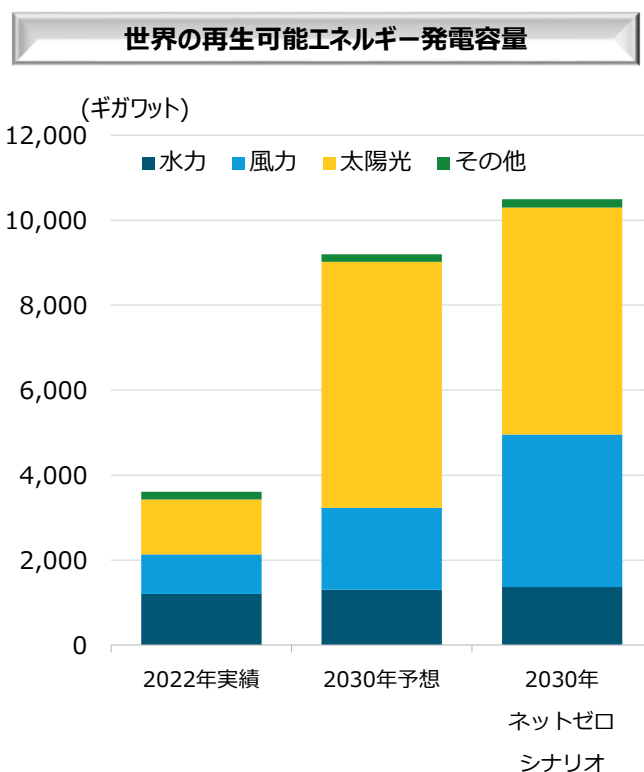
③米国の利上げサイクルの終了：金利動向の安定化は、当ファンドが多く組み入れるグロース株に追い風環境になるとみています。また多額の先行投資が必要な脱炭素関連銘柄にとっては業績の改善につながります。米国のインフレ抑制法や欧州のグリーンディールなども関連銘柄にとってサポート材料になっています。長期的な成長テーマに加えて株価のバリュエーションは魅力的な水準に落ち着いており、景気減速リスクとインフレの鎮静化に焦点が移る中、市場は再び「脱炭素」テーマを選好するとみています。

脱炭素社会の実現に向けて高い成長が見込まれる脱炭素関連銘柄に投資

引き続き、エネルギーの効率的利用、エネルギーの転換、エネルギーの貯蔵に着目し、脱炭素社会の実現に向けたソリューションを提供する企業に投資を行って参ります。脱炭素社会の実現は、世界で取り組む重要課題であり、政策的にも大きな支援を受ける長期的な成長テーマです。当ファンドの運用にあたっては、脱炭素関連市場のなかで、競争優位性を有し、中長期的に高い成長が見込まれる銘柄を選別し、ポートフォリオの構築を行っていく方針です。



(出所) 国際エネルギー機関
 ※クリーンエネルギーとは、再生可能エネルギー、電気自動車、原子力、送電網、電池貯蔵、低排出燃料、エネルギー効率の改善、ヒートポンプなどを指す



(出所) Bloomberg NEF (BNEF)
 ※2030年予想、ネットゼロシナリオはBNEF予想に基づく

脱炭素社会の実現に貢献するソリューション企業例



シノプシス（電子設計自動化ソフトウェア）

（米国／情報技術）



企業概要

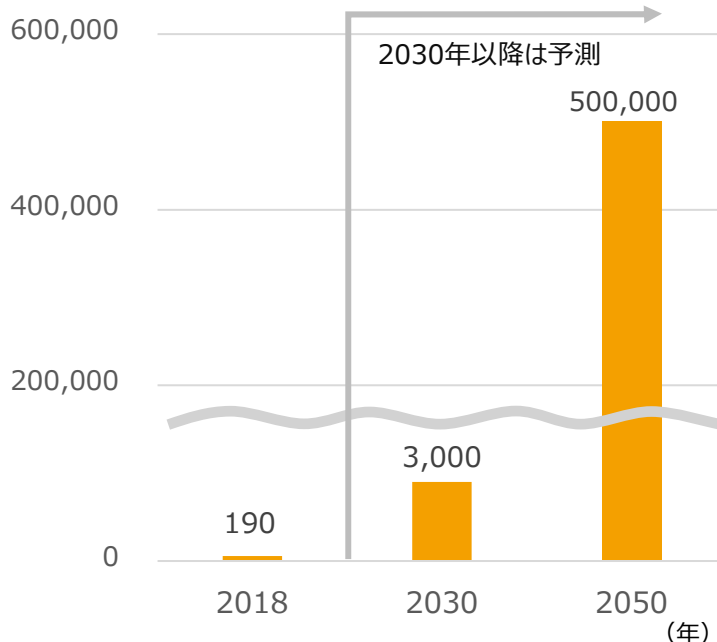
- 半導体の設計を自動的に行うソフトウェアのリーディング・カンパニー
- 同社のソフトウェアは、エネルギー効率に優れた半導体の設計を可能とし、半導体業界のイノベーションの中核を担う

注目ポイント

- 半導体分野には約1.6年ごとに同量の消費電力の下で性能が2倍になるとされる「クーメいの法則」が存在
- 半導体チップの微細化を実現する設計ソフトを通して、AI（人工知能）技術が進歩する中で増大する電力消費の削減に貢献

世界のデータセンターの消費電力推移

（TWh/年、1TWh/年=1年あたり10億kWh）



（出所）国立研究開発法人科学技術振興機構



EDPレノバベイス（再生可能エネルギー発電事業者）

（ポルトガル／公益事業）



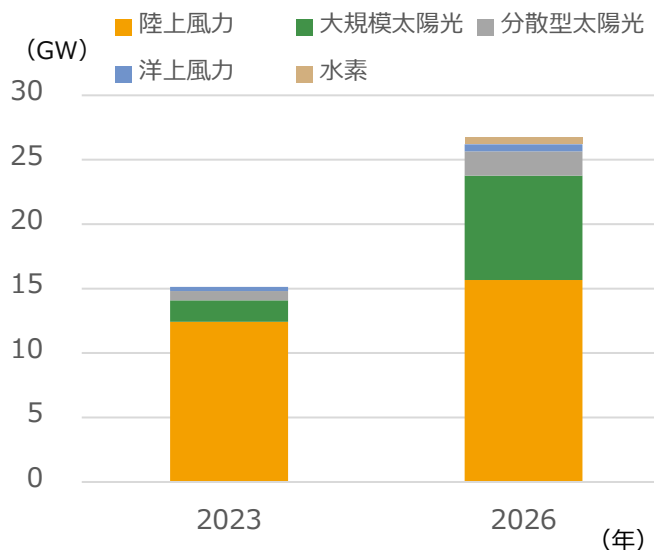
企業概要

- 世界最大級の風力発電事業者のひとつ
- 再生可能エネルギーの開発事業者として20年近く歴史を持ち、現在では欧州や米国を中心に28カ国に展開

注目ポイント

- 2026年にかけて年平均4GW程度の再生可能エネルギー導入を計画
- 大規模太陽光発電への投資、南米やアジアなど急速に成長する市場へのプレゼンス強化などにより、分散化しつつ成長を享受可能なポートフォリオへの移行を推進

設備容量と発電方法の推移



※2023年は9月時点、2026年は会社計画

（出所）会社資料

※国・地域名については、原則としてMSCI Inc.が提供するリスク所在国・地域に基づいて表示しています。
 ※業種名は、原則としてS&PとMSCI Inc.が共同で作成した世界産業分類基準（GICS）によるものです。
 ※写真はイメージです。

ファンドの目的・特色

ファンドの目的

- ・日本を含む世界の株式等の中から、脱炭素社会の実現に向けたソリューションを提供する企業に投資し、信託財産の成長をめざします。

ファンドの特色

- ・日本を含む世界の株式等の中から、脱炭素社会の実現に向けたソリューションを提供する企業に投資します。
- ・運用にあたっては、カンドリアム・エス・シー・イーから助言を受けます。
- ・ファンド全体としてカーボンゼロをめざします。
- ・毎年1月11日および7月11日（休業日の場合翌営業日）に決算を行ない、収益分配方針に基づいて収益の分配を行ないます。

投資リスク

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、**投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。**基準価額の主な変動要因は、以下のとおりです。

価格変動リスク・信用リスク 株価の変動	組入資産の価格が下落した場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。 株価は、政治・経済情勢、発行企業の業績、市場の需給等を反映して変動します。発行企業が経営不安、倒産等に陥った場合には、投資資金が回収できなくなることもあります。 当ファンドは、特定の業種への投資比率が高くなるため、市場動向にかかわらず基準価額の変動が大きくなる可能性があります。 新興国の証券市場は、先進国の証券市場に比べ、一般に市場規模や取引量が小さく、流動性が低いことにより本来想定される投資価値とは乖離した価格水準で取引される場合もあるなど、価格の変動性が大きくなる傾向が考えられます。
価格変動リスク・信用リスク リートの価格変動	組入資産の価格が下落した場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。 リートの価格は、不動産市況の変動、リートの収益や財務内容の変動、リートに関する法制度の変更等の影響を受けます。
為替変動リスク	外貨建資産については、資産自体の価格変動のほか、当該外貨の円に対する為替レートの変動の影響を受けます。組入外貨建資産について、当該外貨の為替レートが円高方向に進んだ場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。特に、新興国の為替レートは短期間に大幅に変動することがあり、先進国と比較して、相対的に高い為替変動リスクがあります。
カントリー・リスク	投資対象国・地域において、政治・経済情勢の変化等により市場に混乱が生じた場合、または取引に対して新たな規制が設けられた場合には、基準価額が予想外に下落したり、方針に沿った運用が困難となることがあります。 新興国への投資には、先進国と比べて大きなカントリー・リスクが伴います。
その他	解約資金を手当てするため組入証券を売却する際、市場規模や市場動向によっては市場実勢を押下げ、当初期待される価格で売却できないこともあります。この場合、基準価額が下落する要因となります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

その他の留意点

- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- 当ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要がある場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受け付けが中止となる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性があります。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

	料 率 等	費用の内容
購入時手数料	販売会社が別に定める率 (上限) 3.3%(税抜3.0%)	購入時の商品説明または商品情報の提供、投資情報の提供、取引執行等の対価です。
信託財産留保額	ありません。	—

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

	料 率 等	費用の内容
運用管理費用 (信託報酬)	年率1.837% (税抜1.67%)	運用管理費用の総額は、日々の信託財産の純資産総額に対して左記の率を乗じて得た額とします。運用管理費用は、毎日計上され日々の基準価額に反映されます。
配分 (税抜) (注1)	委託会社	年率0.90%
	販売会社	年率0.75%
	受託会社	年率0.02%
その他の費用・ 手数料	(注2)	監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただきます。

(注1)「運用管理費用の配分」には、別途消費税率を乗じた額がかかります。

(注2)「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※購入時手数料について、くわしくは販売会社にお問合わせ下さい。

※運用管理費用の信託財産からの支払いは、毎計算期末または信託終了時に行なわれます。

※手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。また、上場不動産投資信託は市場価格により取引されており、費用を表示することができません。

お申込みメモ

購入単位	最低単位を1円単位または1口単位として販売会社が定める単位
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額（1万口当たり）
購入代金	販売会社が定める期日までにお支払い下さい。
換金単位	最低単位を1口単位として販売会社が定める単位
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額（1万口当たり）
換金代金	原則として換金申込受付日から起算して5営業日目からお支払いします。
申込受付中止日	① ニューヨーク証券取引所またはロンドン証券取引所の休業日 ② ①のほか、一部解約金の支払い等に支障を来すおそれがあるとして委託会社が定める日 (注) 申込受付中止日は、販売会社または委託会社にお問合わせ下さい。
申込締切時間	午後3時まで（販売会社所定の事務手続きが完了したものを）
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行なうために大口の換金申込みには制限があります。
購入・換金申込受付の中止および取消し	金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止その他やむを得ない事情が発生した場合には、購入、換金の申込みの受け付けを中止すること、すでに受け付けた購入、換金の申込みを取消すことがあります。
繰上償還	次のいずれかの場合には、委託会社は、事前に受益者の意向を確認し、受託会社と合意のうえ、信託契約を解約し、信託を終了（繰上償還）できます。 ・受益権の口数が30億口を下ることとなった場合 ・信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるとき ・やむを得ない事情が発生したとき
収益分配	年2回、収益分配方針に基づいて収益の分配を行いません。 (注) 当ファンドには、「分配金再投資コース」と「分配金支払いコース」があります。なお、お取扱い可能なコースおよびコース名については異なる場合がありますので、販売会社にお問合わせ下さい。
課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。配当控除、益金不算入制度の適用はありません。 公募株式投資信託は税法上、NISA（少額投資非課税制度）の適用対象であり、2024年1月1日以降は一定の要件を満たした場合にNISAの適用対象となります。 当ファンドは、2024年1月1日以降のNISAの「成長投資枠（特定非課税管理勘定）」の対象となる予定ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。くわしくは、販売会社にお問合わせ下さい。 ※税法が改正された場合等には変更される場合があります。

設定・運用:

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

商号等

大和アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第352号

加入協会

一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

※詳しくは「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

Daiwa Asset Management

当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和アセットマネジメント株式会社が作成したものです。
- 当ファンドのお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認くださいのうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失はすべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。
- 投資信託は預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は投資者保護基金の対象ではありません。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。また、税金、手数料等を考慮しておりませんので、投資者の皆さまの実質的な投資成果を示すものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。記載する投資判断は現時点のものであり、将来の市況環境の変動等を保証するものではありません。
- 当資料中で個別企業名が記載されている場合、あくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。
- 分配金は収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

脱炭素テクノロジー株式ファンド（愛称：カーボンZERO）

販売会社名（業態別、50音順） （金融商品取引業者名）		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 第二種金融商 品取引業協会
株式会社SBI新生銀行 <small>（委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券）</small>	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	○	○		
おかやま信用金庫	登録金融機関	中国財務局長(登金)第19号	○			
株式会社沖縄海邦銀行	登録金融機関	沖縄総合事務局長(登金)第3号	○			
京都信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第52号	○			
株式会社高知銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第8号	○			
株式会社三十三銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第16号	○			
株式会社富山銀行	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第1号	○			
株式会社長野銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第63号	○			
株式会社福島銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第18号	○			
碧海信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第66号	○			
株式会社豊和銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第7号	○			
三菱UFJ信託銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第33号	○	○	○	
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第67号	○	○	○	
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○	○		○
島大証券株式会社	金融商品取引業者	北陸財務局長(金商)第6号	○			
大和証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第108号	○	○	○	○
益茂証券株式会社	金融商品取引業者	北陸財務局長(金商)第12号	○			
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○

上記の販売会社は今後変更となる場合があります。また、販売会社によって、新規のご購入の取扱いを行っていない場合や、お申込み方法・条件等が異なります。くわしくは、販売会社にお問合わせ下さい。